

2023
6月号

福岡地区労連

発行：福岡地区労働組合総連合
〒812-0016
福岡市博多区博多駅南1-9-8
ケイ・アイビル2F
TEL 092-433-3338
FAX 092-433-3535 (HPはこちら)
Mail: fukuciku@gmail.com

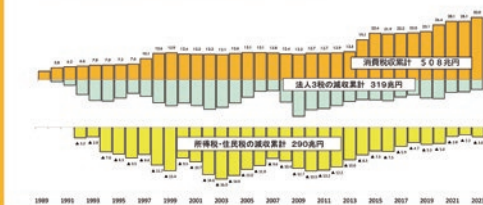


(HPはこちら)

大門実紀史氏講演
ワンポイント解説

①今までの消費税の税収は法人税、所得税の減収の穴埋めに消えた
＝消費税は社会保障の充実に使われてこなかった

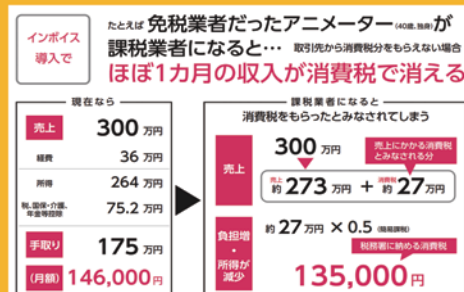
消費税、法人3税、所得税・住民税の推移(2022年12月現在)



法人3税(法人税、法人住民税、法人事業税)は89年度に於ける減収額、所得税・住民税は91年度に於ける減収額、単位:兆円
21年度までは決算額、22年度は国は確定額、地方は当初、23年度は国・地方とも当初予算額により計画

消費税(間接税)は社会保障費を支える税金なので減税できないと言いますが、過去の580兆円もの消費税は法人税、所得税など直接税のマイナス穴埋めに使われ、社会保障費の充実に使われてきませんでした。消費税は直接税の穴埋めと、間接税を増やし直接税を減らした直間比率の問題です

元々、免税業者は消費税をもらってない→「益税」なんかない
免税業者が課税業者になると、収入が減少、増税と同じ



消費税のことを事業者が預かった税を国税に納めると思っている人がいますが実態は違います。粗利益や付加価値に税率10%分を収める税ですので、消費税を預かっていないので益税ではありません。政府が強行しているインボイス(適格請求書)のやりとりになりますと、年収1000万円を超えない一人親方や個人事業者、アニメ、声優、俳優、フリーランスなどの免税業者の人たちにとっては手取り収入が減る大きな問題です。そもそもインボイスは必要なく狙いは消費税20%台の増税です。

<第8回消費税減税大学習会 大門実紀史氏 講演>
インボイス中止へ力が湧いてきた

消費税廃止福岡県各界連絡会 事務局長 有馬 精一



県各界連は5月21日、福岡市の天神ビルをメイン会場に、大門実紀史氏(日本共産党前参院議員)を講師に「一斉地方選挙後の政治・経済情勢」学習会を開催し、オンラインで北九州・筑豊・筑後の地域会場に配信、全体で314人が参加しました。大門氏はユーモアを交え、軍事費問題やインボイス中止・消費税減税の展望などパワーポイントを使ってわかりやすく講演されました。各団体から5人が発言し、署名や宣伝、インボイス中止へ県内全自治体要請などが訴えられました。

大門氏は、軍事費増大の問題では敵基地攻撃能力保有の理屈をつけてアメリカから膨大な兵器の購入を約束しているが、これは同国の軍需産業の要求を満

たすためのもので他国からの侵略という理由が口実に過ぎないと強調しました。消費税は所得が低い人たちがほとんど負担が重くなることや社会保障に充分使われ

ていない実態などを説明し、「消費税5%減税を実現すればインボイスは中止できる」と国民的な運動の重要性を訴えました。

消費税の実態やインボイスの問題点、自治体請願など報告

民医連や新婦人・小倉民商・直轄民商・大牟田各界連の代表から、消費税で苦しめられている実態やインボ

イスの問題点、地域各界連活動の重要性などが報告されました。参加者からは「わかりやすい講演でよく理

解できた」「運動を進める力が湧いてきた」などの感想がよせられました。

全国1000万人の

中小業者・フリーターの方が廃業の危機に

インボイス(適格証明書)を発行できる事業者は、税務署に消費税の課税事業者として登録した事業者に限られます。インボイスがなければ、仕入れや外注費、経費などで支払

った消費税額の控除が認められなくなります。全国に約1000万人いる、年間売上高が1000万円以下の個人の自営業者や小法人・フリーランスの方は(免税事業者)は課税

事業者となって新たな消費税負担を強いられるか、インボイスを発行できずに商取引から排除されるか、厳しい選択が迫られます。

<労働組合と地球環境問題を考える⑭>

気候危機の最前線は声を上げている人たち！

気候変動枠組み条約COP27報告

6月30日(土) 14時から弁護士会館で「気候変動枠組み条約COP27報告会が開催されました。報告者はFridais For Future FUKUOKA (以下「FFFL」)の高田洋平さん、九州大学2年生でした。会場には若い人が多く参加していました。

エジプトのカイロで開催されたCOP27報告会に参加を決めたのは、気候危機は待ったなしの課題で取り返しのつかない状況になっていることと、日本だけでなく海外の活動している人たちが協力し合わなければならぬと思ったからです。日本からは仙台から2人、東京から2人、名古屋から2人が参加しました。

国際見本市のような状況になっていたり、スポンサーのコカコーラの飲み残されたコップが放置されていました。迫っている状況を捉えていないと感じました。

日本3年連続化石賞受賞

「今日の化石賞」の時間に、日本はなんと初日に早くも3年連続で受賞、2位のカナダに大差をつけて世界で一番でした。

COP27の会場内は、気候危機のタイムリミットが迫っているのに、国同士の国力の

COP27の現地で見ただのは、気候危機の最前線はCOPではなく、声を上げている人々たちでした。1000人規模で声を上げる人々の勇気を感じ魂を揺さぶられ、奮い立たせる声を感じ、人々の声

気候賠償

課題では、「責任払いを逃れたい先進国」と「気候賠償を求める途上国」とで今月初めて議論されました。結局合意に至らずロス&ダ



気候危機のタイムリミットを訴える高田洋平さん

<まちづくりの在り方を考える集い>
どうなる海の中道カジノ計画と九州大学跡地利用

井上準之助(後述)「私たちはすでに国に46ヘクタールの海の中道海浜公園の土地借用の申請を出している」(2020年12月)

「IRカジノ反対運動と共に循環型地域社会づくり」の集いが5月13日(土)福岡市内で開催されました。カジノ誘致計画は、2020年8月に突然に海の中道海浜公園と報道

され、今年3月30日にはアメリカのカジノ運営会社が記者会見で、海の中道海浜公園でのIR(カジノ)事業進出を表明しました。先の市議選で立候補された富永市議候補は、西戸崎と和白の地域住民のお宅を一軒一軒訪問してカジノ誘致について意見を聞いたところ、地域住民の方たちはみなさん反

(編集委員 恵藤)

<市民の会23総会>

市民運動の交流と学習で共闘強化

市民の会は、5月28日に2023年度総会を行いました。

昨年11月、福岡市長

選挙を闘った福岡市から政治をかえる会(かえる会)共同代表の星乃治彦福岡大学名誉教授が市長選と共闘の意義について話しました。

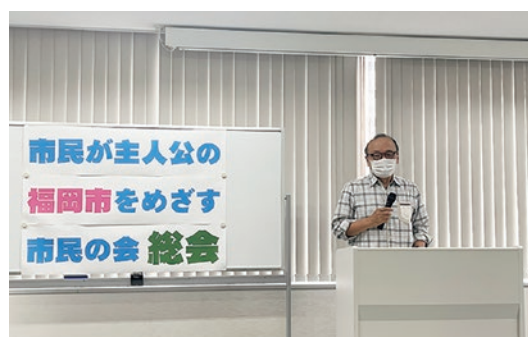
事務局は、「①各幹事団体含めた市民への情報発信を強めていく。②市内で様々な運動を広げ、市民の会をその交流の場にする。③若い人も含めた学習会の開催に努力する。」とまとめました。

●国民平和大行進

7月22日(土) 25日(火) 福岡市内

●オレの記念日

上映案内 6月17日(土) 福岡県弁護士会館ホール 1,200円



共闘の意義を話す星乃治彦かえる会共同代表

星乃氏は、歴史学者の観点から、「ナチスドイツは最大で議席は40%しかなかった。共産党、社民党は合わせて40%だった。

(編集委員 内田)

今後のスケジュール

●第63回福岡地区労連

評議員会 7月30日(日) 13:00~17:00 リファレンス 博多駅東